



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 大石産業株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 3943 URL <https://www.osk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 博章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大谷 洋文 TEL 093-661-6511
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	23,487	0.0	717	△20.7	991	△12.3	724	△23.4
2025年3月期	23,485	6.9	904	△16.7	1,130	△16.1	944	△11.3

(注) 包括利益 2026年3月期 1,307百万円 (10.0%) 2025年3月期 1,188百万円 (△17.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	92.41	—	3.8	3.6	3.1
2025年3月期	121.57	—	5.2	4.3	3.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	28,054	19,611	69.7	2,491.98
2025年3月期	26,692	18,724	69.9	2,395.75

(参考) 自己資本 2026年3月期 19,545百万円 2025年3月期 18,660百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,292	△2,967	△665	6,009
2025年3月期	2,160	△1,774	△388	7,311

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期 分割後換算 (分割前換算)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	32.00	—	35.00	—	403	41.9	2.2
2026年3月期 分割後換算 (分割前換算)	—	26.00	—	26.00	52.00	413	56.3	2.1
	—	(52.00)	—	(52.00)	(104.00)			
2027年3月期 予想/分割後換算 (予想/分割前換算)	—	26.00	—	26.00	52.00		98.0	
	—	(52.00)	—	(52.00)	(104.00)			

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2025年3月期(分割後換算)期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 創業100周年記念配当 15円00銭
 株式分割を考慮しない場合の2025年3月期の期末配当金は70円00銭、年間配当金は102円00銭となります。

2025年3月期(分割前換算)期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 創業100周年記念配当 30円00銭
 2025年3月期(分割前換算)年間配当金の内訳 普通配当 72円00銭 創業100周年記念配当 30円00銭

株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の第2四半期末配当金は52円00銭、期末配当金は52円00銭、年間配当金は104円00銭となります。

株式分割を考慮しない場合の2027年3月期の第2四半期末配当金は52円00銭、期末配当金は52円00銭、年間配当金は104円00銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	24,323	3.6	392	△45.4	602	△39.3	416	△42.5	53.04

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	9,328,000株	2025年3月期	9,328,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,484,471株	2025年3月期	1,538,936株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	7,835,120株	2025年3月期	7,772,652株

(注) 1. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の保有する当社株式（2026年3月期 98,197株、2025年3月期 115,970株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年3月期 104,902株、2025年3月期 132,405株）。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	19,157	1.8	684	12.2	1,055	15.8	740	△4.7
2025年3月期	18,809	5.3	609	△31.0	911	△24.6	777	△16.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2026年3月期	円 銭 94.51	円 銭 —
2025年3月期	100.00	—

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2026年3月期	24,354		17,035		69.9	2,171.88
2025年3月期	23,069		16,504		71.5	2,118.98

(参考) 自己資本 2026年3月期 17,035百万円 2025年3月期 16,504百万円

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(連結損益計算書に関する注記)	14
(追加情報)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18
4. その他	19
役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、日経平均株価の最高値更新に見られるように、政府の積極財政への期待が高まりました。また、雇用・所得環境の改善に加え、設備投資にも持ち直しの動きが見られ、全体としては緩やかな回復基調が継続しました。一方で、消費者物価の上昇による消費者心理への影響や米国の通商政策の国内産業への影響の懸念、中国経済の鈍化を背景とした中国から域内諸国への低価格製品流入の影響など、先行きは不透明さを増しています。さらに、米国・イスラエルによるイラン攻撃に端を発する原油価格の上昇や石油関連製品の需給状況等、当社グループ事業を取り巻く外部環境は大変厳しいものとなりました。

こうした経営環境の中、当社グループは2024年11月に新たなグループビジョン「パーパス（存在意義）：未来を包む - Inclusion for Future -」、「ビジョン（あるべき姿）：循環型社会に最適解を提供する」、「バリュー（価値基準）：誠実、挑戦、協創」を策定し、2025年4月には創業100周年を迎えました。次の100年を見据え、これまで以上に顧客満足を追求するとともに、全社的なイノベーション活動を推進し、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、海外重包装袋製品およびフィルム製品については販売数量減となったものの、パルプモールド製品、国内重包装袋製品および段ボール製品の販売数量増および販売価格の改定により、234億87百万円（前年同期比0.0%増）とほぼ前年並となりました。利益面につきましては、海外事業の減収、設備投資拡大に伴う減価償却費の増加、処遇改善や成長を支える人的資本投資の拡充による人件費の増加により、営業利益は7億17百万円（前年同期比20.7%減）、経常利益は9億91百万円（前年同期比12.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億24百万円（前年同期比23.4%減）と減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（緩衝機能材事業）

パルプモールド部門は、青果物用トレーではりんご用トレーが天候不順による不作の影響を受けたものの、業務用鶏卵トレーでは鳥インフルエンザによって減少していた羽数が回復し需要増となったこと、工業用トレーでは持ち帰りドリンク用トレーが堅調に推移したことに加え、部門全体で販売価格の改定を実施したことにより増収となり、パルプモールド部門の売上高は68億99百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

段ボール部門は、工業分野向け、農業分野向けともに増販となったことおよび販売価格の改定により、売上高は35億58百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

成型部門は、売上高は樹脂成型品と宙吊り式包装容器（ゆりかご）をあわせて11億80百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

その結果、当事業の売上高は116億38百万円（前年同期比5.3%増）となり、セグメント利益は11億81百万円（前年同期比34.8%増）となりました。増益の主な要因は、販売数量の増加と販売価格の改定等によるものであります。

（包装機能材事業）

フィルム部門は、食品容器用ポリスチレンフィルムと自動車向けキャストフィルムの販売数量の減少および原料市況の下落に伴う販売単価の低下により売上高は45億1百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

重包装袋部門は、国内では、製粉向け、飼料向けおよび合成樹脂向けの販売数量が伸長したことに加え、販売価格の改定により増収となりました。一方、海外では、食品向けは販売数量が伸長したものの、合成樹脂向け、化学薬品向けが需要減となったことにより、減収となりました。これにより、重包装袋部門の売上高は68億99百万円（前年同期比3.1%減）となりました。

その結果、当事業の売上高は114億1百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益は6億26百万円（前年同期比32.7%減）となりました。減益の主な要因は、海外重包装袋部門およびフィルム部門の減収、ならびに設備拡充に伴う減価償却費の増加によるものであります。

（その他）

売上高は4億47百万円（前年同期比0.9%増）となりましたが、マレーシア国における日本産農産物等の輸入販売事業の初期立ち上げによる損失もあり、セグメント損失は33百万円（前年同期は23百万円のセグメント利益）となりました。

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業、マレーシア国における日本産農産物等の輸入販売事業等を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて13億62百万円増加し、280億54百万円となりました。流動資産については、現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べて11億61百万円減少しております。固定資産については、建設仮勘定、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べて25億23百万円増加しております。

当連結会計年度末における負債合計は84億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億74百万円の増加となりました。流動負債については、設備関係電子記録債務の増加等により、前連結会計年度末に比べて5億9百万円増加しております。固定負債については、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べて34百万円減少しております。

当連結会計年度末における純資産合計は196億11百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億87百万円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より13億1百万円減少し、当連結会計年度末には60億9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、22億92百万円（前年同期比1億31百万円の増加）となりました。主な収入項目は、減価償却費12億8百万円、主な支出項目は、法人税等の支払額3億55百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、29億67百万円（前年同期比11億93百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出24億80百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、6億65百万円（前年同期比2億77百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払額4億81百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	64.8	64.6	67.8	69.9	69.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.2	27.5	32.4	41.0	39.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.8	0.3	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	68.3	41.6	59.3	114.1	134.9

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く。）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている短期借入金、長期借入金（1年以内返済分を含む。）を対象としております。なお、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中東情勢による先行きの不透明感が継続する中、当社グループ事業への影響を慎重に見極めながら、2028年3月期を最終年度とする第8次中期経営計画『New Challenge 2027』を着実に推進してまいります。また、サステナビリティ基本方針を経営の基盤として、環境・社会・ガバナンスの各視点から重点施策を実行し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に取り組んでまいります。

事業面におきましては、製品分野ごとに以下の取り組みを推進してまいります。

パルプモールド製品につきましては、原油価格の変動や不安定な需給環境が続く中、環境配慮型製品への需要が一層高まっております。特に、世界的な環境意識の高まりに加え、地政学リスクの顕在化により、石油由来製品から紙製パッケージへの転換需要が加速することが期待されます。かかる環境下、茨城工場における設備増強による供給力の強化と、独自技術による高付加価値製品「パラミル」の市場展開を推進するとともに、新製品開発と新規需要分野の開拓に注力してまいります。

フィルム製品につきましては、多層Tダイによる新製造ラインの稼働を契機に、電子材料・自動車・ヘルスケア分野向けの特種フィルム開発を加速させ、成長市場への本格参入を図ります。高付加価値製品の開発と販売拡大を通じて、新たな収益基盤を構築してまいります。

当社グループは、これらの市場環境の変化を事業機会と捉え、安定収益事業と高成長事業の最適バランスを実現する事業ポートフォリオの構築により、収益力の強化と持続的な成長を目指します。

◆環境（Environment）

- ①地域環境の保全と循環型社会の実現。
- ②新たな循環型事業の育成と持続的成長基盤の確立。

◆社会（Social）

- ①循環型包装容器メーカーとしての安定した財務基盤の確立。
- ②地域社会との連携と企業認知度の向上。
- ③安全な労働環境の実現。
- ④社員の充実した生活の実現と人的資本への投資。

◆ガバナンス（Governance）

- ①成長投資と株主還元の両立。
- ②バランスの取れた組織運営。
- ③迅速な意思決定と誠実な経営の推進。

なお、製品セグメント別の主な取り組みは以下のとおりであります。

1) 緩衝機能材事業

- ・新技術の活用と新設備の導入により、工業分野の売上拡大を目指す。
- ・省エネルギーを実現する環境配慮型の新製品を開発する。
- ・革新的な業務改革を推進し、営業および製造の効率化を図る。
- ・機能包装設計提案により付加価値を高める。

2) 包装機能材事業

- ・機能性フィルムの開発を積極的に推進する。
- ・共創とオープンイノベーションを通じて、新たな事業の展開につなげる。
- ・DX・FAの推進により、人材不足の解消、技術継承の促進、高品質の均一化を実現する。
- ・環境配慮型製品の開発・普及を促進する。
- ・使用済み包装材のリサイクルシステムを検討し、提案する。

2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高243億23百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益3億92百万円（前年同期比45.4%減）、経常利益6億2百万円（前年同期比39.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4億16百万円（前年同期比42.5%減）を見込んでおります。

ただし、国際情勢の緊張の高まり、とりわけ中東情勢の長期化といったリスク要因も考えられ、依然として先行きは不透明な状況にあります。今後、原油価格および石油関連製品の需給動向等により業績見通しに重要な影響を及ぼすと判断した場合には、速やかに開示いたします。

なお、上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたしますが、国際会計基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,441	6,539
受取手形、売掛金及び契約資産	3,740	3,743
電子記録債権	1,254	1,122
商品及び製品	1,210	1,201
仕掛品	185	227
原材料及び貯蔵品	1,412	1,287
その他	278	239
貸倒引当金	△16	△16
流動資産合計	15,506	14,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,312	3,428
機械装置及び運搬具（純額）	3,070	3,239
土地	1,760	1,879
リース資産（純額）	213	208
建設仮勘定	304	2,067
その他（純額）	252	253
有形固定資産合計	8,914	11,076
無形固定資産	213	203
投資その他の資産		
投資有価証券	1,528	2,029
長期貸付金	—	1
繰延税金資産	291	162
その他	237	237
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	2,057	2,429
固定資産合計	11,185	13,709
資産合計	26,692	28,054

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,729	1,800
電子記録債務	2,104	1,848
短期借入金	525	385
リース債務	30	42
未払法人税等	179	237
未払消費税等	56	141
賞与引当金	301	314
設備関係電子記録債務	259	835
その他	1,123	1,214
流動負債合計	6,310	6,819
固定負債		
リース債務	86	77
繰延税金負債	200	261
役員株式給付引当金	31	27
退職給付に係る負債	1,219	1,137
その他	120	120
固定負債合計	1,657	1,623
負債合計	7,968	8,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	466	466
資本剰余金	416	435
利益剰余金	17,973	18,214
自己株式	△998	△960
株主資本合計	17,858	18,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	574	914
為替換算調整勘定	99	284
退職給付に係る調整累計額	128	190
その他の包括利益累計額合計	802	1,389
非支配株主持分	64	66
純資産合計	18,724	19,611
負債純資産合計	26,692	28,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	23,485	23,487
売上原価	19,157	19,047
売上総利益	4,327	4,440
販売費及び一般管理費	3,423	3,723
営業利益	904	717
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	46	53
受取賃貸料	190	189
為替差益	—	19
その他	68	47
営業外収益合計	317	319
営業外費用		
支払利息	18	16
不動産賃貸費用	15	14
投資事業組合運用損	11	3
為替差損	19	—
その他	26	11
営業外費用合計	91	45
経常利益	1,130	991
特別利益		
固定資産売却益	0	0
受取損害保険金	209	234
特別利益合計	210	234
特別損失		
固定資産除却損	20	81
減損損失	—	23
特別損失合計	20	105
税金等調整前当期純利益	1,320	1,121
法人税、住民税及び事業税	403	416
法人税等調整額	△27	△15
法人税等合計	375	401
当期純利益	944	719
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	944	724

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	944	719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△58	339
為替換算調整勘定	228	185
退職給付に係る調整額	73	62
その他の包括利益合計	244	587
包括利益	1,188	1,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,181	1,304
非支配株主に係る包括利益	7	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466	416	17,281	△1,039	17,125
当期変動額					
剰余金の配当			△252		△252
親会社株主に帰属する当期純利益			944		944
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				40	40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	691	40	732
当期末残高	466	416	17,973	△998	17,858

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	633	△129	54	558	56	17,740
当期変動額						
剰余金の配当						△252
親会社株主に帰属する当期純利益						944
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58	228	73	244	7	251
当期変動額合計	△58	228	73	244	7	984
当期末残高	574	99	128	802	64	18,724

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	466	416	17,973	△998	17,858
当期変動額					
剰余金の配当			△483		△483
親会社株主に帰属する当期純利益			724		724
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		18		40	59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		18	240	38	297
当期末残高	466	435	18,214	△960	18,156

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	574	99	128	802	64	18,724
当期変動額						
剰余金の配当						△483
親会社株主に帰属する当期純利益						724
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						59
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	339	185	62	587	2	589
当期変動額合計	339	185	62	587	2	887
当期末残高	914	284	190	1,389	66	19,611

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,320	1,121
減価償却費	1,000	1,208
減損損失	—	23
のれん償却額	3	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	12
受取保険金	△209	△234
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	48	8
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	23	12
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△1	—
受取利息及び受取配当金	△58	△63
支払利息	18	16
為替差損益 (△は益)	7	△25
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	20	81
投資事業組合運用損益 (△は益)	11	3
売上債権の増減額 (△は増加)	144	168
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12	170
仕入債務の増減額 (△は減少)	49	△223
その他	8	84
小計	2,406	2,365
利息及び配当金の受取額	58	65
利息の支払額	△18	△16
保険金の受取額	209	234
法人税等の支払額	△495	△355
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,160	2,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△333	△733
定期預金の払戻による収入	323	333
有形固定資産の取得による支出	△1,709	△2,480
有形固定資産の除却による支出	△18	△72
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△57	△33
貸付金の回収による収入	21	17
貸付けによる支出	—	△1
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,774	△2,967

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△116	△174
長期借入金の返済による支出	△11	—
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△252	△481
その他	△8	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△388	△665
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	38
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	21	△1,301
現金及び現金同等物の期首残高	7,289	7,311
現金及び現金同等物の期末残高	7,311	6,009

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

受取損害保険金

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

2023年3月6日に当社の八戸工場において発生した火災にかかる受取損害保険金を特別利益として計上しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

2023年3月6日に当社の八戸工場において発生した火災にかかる受取損害保険金を特別利益として計上しております。

減損損失

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
ENCORE LAMI SDN. BHD. (マレーシア国ジョホール州)	事業用資産	機械装置及び運搬具	5
		リース資産	1
		その他の有形固定資産	0
FUSIONS TRADING MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシア国クアラルンプール連邦特別区)	事業用資産	建物及び構築物	1
		リース資産	12
		その他の有形固定資産	1

(減損損失に至った経緯)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

当社資産については管理会計上の事業区分を基準に、子会社資産については子会社ごとにグルーピングの単位としております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来の販売計画に基づいて見積もった将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

（追加情報）

（取締役に対する株式報酬制度）

当社は、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

（1）本制度の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、取締役に対して、当社が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として在任時（ただし、退任までの譲渡制限を付す。）であります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は106百万円、株式数は115,970株、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は90百万円、株式数は98,197株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「緩衝機能材事業」及び「包装機能材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「緩衝機能材事業」は、パルプモールドや段ボール製品等、主に緩衝機能のある製品等の製造販売を行っております。「包装機能材事業」は、フィルムや紙袋製品等、主に包装機能のある製品等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、報告セグメント間の取引は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,056	11,985	23,042	443	23,485	—	23,485
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	5	24	232	256	△256	—
計	11,075	11,990	23,066	676	23,742	△256	23,485
セグメント利益	876	930	1,807	23	1,831	△926	904
セグメント資産	6,932	10,967	17,900	745	18,646	8,046	26,692
その他の項目							
減価償却費	464	423	888	3	891	109	1,000
のれんの償却額	—	3	3	—	3	—	3
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,123	255	1,378	8	1,387	54	1,441

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業、マレーシア国における日本産農産物等の輸入販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△926百万円には、主にセグメント間取引消去△17百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△936百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額8,046百万円には、セグメント間取引に係る相殺消去等△1,568百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産9,614百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,638	11,401	23,040	447	23,487	—	23,487
セグメント間の内部売 上高又は振替高	18	4	23	271	294	△294	—
計	11,657	11,405	23,063	719	23,782	△294	23,487
セグメント利益又は損失 (△)	1,181	626	1,808	△33	1,774	△1,057	717
セグメント資産	9,047	11,000	20,047	695	20,743	7,311	28,054
その他の項目							
減価償却費	548	556	1,104	9	1,113	94	1,208
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,851	315	3,166	21	3,188	75	3,263

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業、マレーシア国における日本産農産物等の輸入販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額△1,057百万円には、主にセグメント間取引消去△13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,065百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
セグメント資産の調整額7,311百万円には、セグメント間取引に係る相殺消去等△1,579百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産8,890百万円が含まれております。

3. セグメント利益または損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	包装機能材事業	その他	合計
減損損失	7	16	23

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,395.75円	2,491.98円
1株当たり当期純利益	121.57円	92.41円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	944	724
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	944	724
普通株式の期中平均株式数（千株）	7,772	7,835

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	18,724	19,611
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	64	66
(うち非支配株主持分（百万円）)	(64)	(66)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	18,660	19,545
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（千株）	7,789	7,843

- (注) 株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する「役員向け株式交付信託」の株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度 115,970株、当連結会計年度 98,197株）。
- また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度 132,405株、当連結会計年度 104,902株）。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 CORE PAX(M) SDN. BHD. 代表取締役社長 兼 ENCORE LAMI SDN. BHD. 代表取締役社長

梶 裕貴

(現 執行役員 CORE PAX(M) SDN. BHD. 代表取締役社長 兼 ENCORE LAMI SDN. BHD. 代表取締役社長)

③ 就任予定日

2026年6月23日